

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ
 - (1) [与党陣営の動き](#)
～反政府勢力取り締まりのため法整備～
..... 1p
 - (2) [野党陣営の動き](#)
～12月1日 抗議行動盛り上がり～
..... 3p
 - (3) [外国の動き](#)
～ベネ石油相 中国 CNPC 社長と協議～
..... 3p
 - (4) [今週、来週の主なイベント](#)
..... 4p
 - (5) [債券の元利不払い状況](#)
..... 5p
2. [ゴンサレス候補の本音は？](#)
..... 6p
3. [ゴンサレス候補が帰国しない場合](#)
..... 8p

債券指標の動き

4. [ベネズエラ債券・経済指標の増減](#)
..... 10p

カントリーリスク分析



(写真) @RHelicoide “12月1日 野党の抗議行動@チャカオ”

一週間のまとめ (2024年12月1日～12月7日)

- (1) [与党陣営の動き](#) ～反政府勢力取り締まりのため法整備～

前号「[カントリーリスク・レポート No.384](#)」にて、マドゥロ大統領がシモン・ポリバル法に署名した点について触れた。

シモン・ポリバル法は、ベネズエラへの制裁・軍事介入・サイバー攻撃などを支持・支援する個人・法人を罰する趣旨の法律で、その罪は禁錮30年(ベネズエラで最も重い刑)、10万～100万ユーロの罰金、公職選挙の出馬不可など非常に重い。

また、同法には危険因子の登録システムについても明記されており、登録された個人・法人は、(1)ベネズエラ国内の資産凍結、(2)動産・不動産の売買禁止など多くの制限が科せられる(詳細は「[ウィークリーレポート No.384](#)」参照)。

POINT

シモン・ボリバル法および非政府系団体・非営利団体規制法が発効。

2025年1月10日の大統領新任期とその後、野党勢力を取り締まるための法的整備を進める。

このシモン・ボリバル法が12月2日に官報で公布され、既に同法はベネズエラ国内で有効な法律となっている。

また、12月4日には「非政府系団体・非営利団体規制法」が官報で発行。同法律もベネズエラ国内で有効な法律となっている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1151](#)」）。

非政府系団体・非営利団体（まとめて市民団体と記載）は、反政府的な活動を行っているケースが多い。マドゥロ政権は、これらの組織に欧米組織・野党勢力の資金が流れていると指摘しており、以前から規制強化を検討していた。これが実際に法律化された影響は大きい。

筆者もベネズエラで市民団体の管理に関わったことがあるが、ベネズエラでは、市民団体の団体登記および政府への報告義務は非常に緩かった。しかし、今後は市民団体の資金の流れについて政府の監視が強化される。

具体的には「団体が保有する資産の出所」「活動の資金源」などの情報を政府に提供する必要がある。また、政治的な活動に関与することが禁止され、イデオロギーの普及的な活動も禁止される。

2025年1月10日 ベネズエラで大統領の新任期がスタートし、ベネズエラの政治的な衝突が過熱する恐れがある。

欧米諸国がマドゥロ政権への圧力を強化する可能性があるが、マドゥロ政権は外圧の強化には、国内の取り締まり強化を通じて対抗する構えを見せており、そのための法的な準備を着実に整えていると言えそうだ。

(2) 野党陣営の動き ～12月1日 抗議行動盛り上がり～

12月1日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM氏）が呼びかけた抗議行動が実施された。

メディアの多くは野党勢力を配慮し、否定的な記事は少ないが、客観的に言っても今回の抗議行動は少なくともベネズエラ国内では全く盛り上がりなかった。これまで外国については一定の動員が確認されていたが、外国での動員も今一つという印象。失敗だったと言って良いだろう。

POINT

野党の抗議行動、盛り
上がらず。MCM 氏も抗
議行動に姿を現さず。

12月中に新たな抗議
行動を呼びかける可能
性は低い。

また、8月28日の抗議行動以降、公の場に姿を現していない MCM 氏が同イベントに登場するかも注目点の1つだったが、MCM 氏が姿を現すことはなかった。

下写真は、野党統一プラットフォームが投稿したカラカスの抗議行動の様子。X のコメントも閲覧数も少なく、注目が低かったことが伺える。

前号「[カントリーリスク・レポート No.384](#)」(1.(2)野党陣営の動き)でも触れたが、筆者は、今回の抗議行動は1月10日に向けて政権交代の機運を高めるためのキックオフイベントとして重要だと考えていた。

しかし、今回の結果を見る限り、次につながるような状態ではなく、12月中は新たな抗議行動を呼びかけることはない印象を受けた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1149](#)」)。

(3) 外国の動き ～ベネ石油相 中国 CNPC 社長と協議～

12月4日 デルシー・ロドリゲス石油相(兼副大統領)が中国を訪問。

ロドリゲス石油相は、中国の国営エネルギー会社「中国石油天然気集団(CNPC)」の Dai Houliang 社長と面談を実施し、投資プロジェクトおよび戦略的な協力方針について意見交換を行った。

米国が経済制裁を強化した2017年以降も中国はベネズエラ産原油の輸入を続けているが、CNPC はマドゥロ政権が債務返済の猶予を求めたことと、米国の二次制裁を恐れてベネズエラ産原油の購入を停止。独立系の中国製油会社がベネズエラ原油の購入を続けている。

しかし、当時と状況は変わっており、CNPC もベネズエラ産原油の購入再開を検討できる状況になっているのかもしれない。

CNPC はベネズエラに多額の未回収債権を有しており、ベネズエラで事業を再開する理由はある。CNPC がベネズエラで事業を再開すれば、米国が再びベネズエラへの制裁を強化した場合でも、その悪影響を一定範囲相殺するような影響を与える可能性がある。



(4) 今週、来週の主なイベント

12月3日 マドゥロ政権は、国連人権高等弁務官事務所（UNHCR）のカラカス支所の活動再開を発表した。

2024年2月 マドゥロ政権は、「UNHCRの立場が欧米のイデオロギーに偏っており、中立的な活動をしていない」との理由からスタッフ13名の国外追放を発表。10カ月ぶりの事務所再開となる。

UNHCRのPaulo Abrão氏は「UNHCR事務所再開を受けて、ベネズエラの大統領選の選挙不正について捜査を行う」と言及している。24年8月 国連の選挙専門家パネルは、大統領選の結果に疑問を呈する報告を発表。野党が公表した集計レポートについて「信憑性が高い」との見解を示した。この騒動が再燃すれば、再び調査スタッフを国外追放することも考えられそうだ。

表： 12月1日～12月7日に起きた主なイベント

日付		内容
12月	1日 日	MCM氏による抗議行動
	2日 月	シモン・ポリバル法 官報で公布
	3日 火	国連高等弁務官事務所カラカス支所 活動を再開
		Fedecamaras 民間主導の電力危機解決を提案
	4日 水	非政府系団体・非営利団体規制法 官報で公布
	5日 木	与党国会 2025年国家予算を承認
	6日 金	
	7日 土	

表： 12月8日～12月15日に予定されている主なイベント

日付		内容
12月	8日 日	
	9日 月	
	10日 火	
	11日 水	
	12日 木	
	13日 金	
	14日 土	
	15日 日	

(5) 債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（12月6日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,450.2	3,945.2
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,543.8	4,038.8
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	979.2	2,579.2
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	2,291.3	5,291.3
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,260.0	3,260.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,387.5	3,387.5
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	560.0	1,560.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	630.0	2,130.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	984.4	2,484.4
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	3,513.3	7,713.3
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	286.1	586.1
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	717.2	1,469.2
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	2,677.5	5,677.5
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	2,590.0	6,590.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	612.5	1,862.5
グレースピリオド満了未払					31,092	21,483.0	52,575.0
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,025	6,525.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,250	7,250.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,616	4,010.0
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,194	5,193.8
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	2,869	5,868.8
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,209	4,209.4
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,097	2,596.9
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,440	4,440.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,145	2,828.8
グレースピリオド満了未払					27,078	15,844.7	42,922.5
	電力債18	18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	386.8	1,036.8
グレースピリオド満了未払					650.0	386.8	1,036.8
合計					58,820	37,714	96,534

(出所) Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

ゴンサレス候補 自身の意志とは関係なく、成り行きで大統領選の野党統一候補に。選挙活動は MCM 氏が対応。ゴンサレス候補は MCM 支持者の投票の受け口。

2. ゴンサレス候補の本音は？

筆者がベネズエラの調査業務に携わり始めたのは2012年6月。つまり、ベネズエラの調査に従事して12年半が経過したことになる。

比較的長い期間、ベネズエラの政治を観察してきて感じたことは「政治家の本音は発言ではなく、行動で判断しなければいけない」という点である。

ゴンサレス候補は「2025年1月10日にはベネズエラに戻り、大統領就任を宣言する」とコメントしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1149](#)」）。

しかし、先に述べた判断基準（発言ではなく、行動で判断する）を踏まえてゴンサレス候補の本音を考えると、筆者には彼が本気でベネズエラに帰国しているとは思えず、周りの圧力により帰国を強いられていると感じるのが正直なところである。

以下、ゴンサレス候補のこれまでの行動を確認したい。

ゴンサレス候補のキャリアは政治家というより外交官であり、元々政治的な志が特に強い人物ではない。

野党統一候補として、大統領選に出馬した経緯も、正式な候補者が決まるまでの「暫定的な名義貸し」だったが、他の候補に変更できなかったので、やむを得ずそのまま野党統一候補になったという消極的な経緯である。

野党統一候補として正式に大統領選に出馬した後も、選挙キャンペーンは基本的に MCM 氏が対応。あくまで野党のリーダーである MCM 氏の支持者が投票するための受け口として機能しており、ゴンサレス候補の活動は、カラカス周辺に留まり、政治イベントでもほとんど演説をすることはなかった。



また、演説時も用意された台本を読むにとどまっており、人心を掻き立てるような情熱を垣間見ることは出来ない（左写真）。

大統領選の結果発表後、「野党統一連合（MUD）」は記者会見を実施。ゴンサレス候補が当選したとの認識を示し、「選挙管理委員会（CNE）」による詐欺選挙を非難した。

POINT

ゴンサレス候補が自身の意志を表明したのは「スペインへの亡命」。

スペインへ亡命したにもかかわらず、ベネズエラに帰国する行動は矛盾がある。

周囲からの圧力でベネズエラ帰国を強要されている印象ぬぐえず。

ただし、この7分半の記者会見のうち、約6分半の演説を行ったのは MCM 氏であり、ゴンサレス候補は最後の1分弱の演説に留まっている。

また、大統領選が終わった後、ゴンサレス候補は在ベネズエラ・オランダ大使館に潜伏。ベネズエラ国内で公の場に姿を現さなくなった。そして、マドゥロ政権の圧力を受けて9月7日にスペインへ亡命している。

亡命の数日前にオランダ大使館からスペイン大使館に移動し、マドゥロ政権（ホルヘ・ロドリゲス国会議長、デルシー・ロドリゲス副大統領）と亡命に関する合意を結び、スペインへ亡命している。

なお、ゴンサレス候補が亡命することを MCM 氏に知らせたのは、マドゥロ政権側とスペイン亡命の内諾を終え、スペイン大使館に移動する当日だったという。

そして、スペイン亡命後、数日が経過した後に2025年1月10日にベネズエラへ帰国し、大統領に就任する意思を表明し、現在に至っている。

これまでのゴンサレス候補の振る舞いを見てきて思うことは、彼は常に政治の乱流に巻き込まれ、自身の意志とは関係なく流されてきた印象がある。皮肉にもゴンサレス候補が自らの意志を行動で示したのは、「スペインへの亡命」だけだったように感じる。筆者には、その彼がベネズエラに帰国することを本気で望んでいるとは考えられない。

そもそも、最初から「2025年1月10日にはベネズエラに戻り大統領就任を宣言する」という意志がゴンサレス候補自身にあったのであれば、一度スペインへ亡命するという事に矛盾が生じる。

ベネズエラ入国時には逮捕リスクが伴う。体力的にもかなりの負担だろう。今後、ゴンサレス候補がベネズエラに帰国するのであれば、彼のベネズエラでの居住先は、ウィーン条約でマドゥロ政権の不可侵が約束されている外国の大使館になるはずだ。そうであれば、最初からスペインへ亡命せず、そのまま大使館に潜伏しておくのが最も無難な選択である。

筆者には、スペインへの亡命を希望し、それが叶ったが、周囲の圧力を受けて、ベネズエラへの帰国を強要されている印象がぬぐえない。

POINT

3. ゴンサレス候補が帰国しない場合

上記の考察を踏まえると、ゴンサレス候補は本心ではベネズエラへの帰国を望んでおらず、ベネズエラに帰国しないことは十分に考えられる。

その場合、考えられる選択肢は2つ。

- 1つ目は「外国でゴンサレス候補が大統領就任を宣言すること」
- 2つ目は「ゴンサレス候補が大統領就任を宣言しないこと」

個人的には、前号「[カントリーリスク・レポート No.384](#)」(2. 2025年のベネズエラ 現実的なシナリオ)で紹介した通り、「ゴンサレス候補は大統領就任を宣言する」と考えており、ベネズエラへ帰国しないとしても外国で大統領に就任する可能性の方が高いと考えている。

なお、ゴンサレス候補は直近のインタビューで「外国で大統領就任を宣誓することを考えたことは一度もない」と述べており(「ベネズエラ・トゥデイ No.1149」)、この発言から「ゴンサレス候補は外国で大統領に就任する意思はない」と報じられている。

しかし、「外国で大統領就任を宣誓することを考えたことは一度もない」という言葉は「今まで外国で大統領に就任することを考えたことは一度もない(が、今後考える可能性はある)」と解釈することができる。

完全に外国で大統領に就任する可能性を否定するのであれば「私は外国で大統領に就任するつもりは一切ない」と回答するべきだ。

その意味で、筆者は、ゴンサレス候補が外国で大統領就任を宣言する可能性を留保していると理解している。

「ゴンサレス候補が大統領就任を宣言しない」という選択は、少なくともMCM氏にとっては受け入れ難いことで、MCM氏が野党の手綱を握る限りは、簡単なことではないと想像している。

ゴンサレス候補が、本
当はベネズエラへの帰
国を望んでいない場
合、

① 外国でゴンサレス候
補が大統領就任を宣
言

② ゴンサレス候補は大
統領就任を宣言しな
い

の2つの可能性があ
る。

POINT

12月1日の抗議行動の動員が少なかった影響は大きい。

MCM氏が野党の手綱を引く限り、外国での大統領就任の方が可能性は高いと考えているが、「政権交代の実現可能性なし」と判断すれば、大統領就任を宣言しない可能性もある。

また、今後1カ月の動向にもよるが、2つ目のシナリオも十分あり得る。

政権交代を実現するために国際社会（特に欧米）の協力が不可欠なことは言うまでもないが、何よりもベネズエラ国内で支持者を動員し、軍部やマドゥロ政権中枢を動かすことが最も重要である。

「[1. \(2\) 野党陣営の動き](#)」で触れた通り、12月1日の抗議行動は全く盛り上がりなかった。12月1日の抗議行動は、1月10日の政権交代に向けたキックオフイベント的な意味合いがあり、その呼びかけに国民が呼応しなかったという事実は重要である。

今回の抗議行動を踏まえて、国際社会（欧米）が「今の状態で大統領就任を宣言しても政権交代を実現するのはかなり厳しい」と判断をする可能性は十分に考えられる。

欧米諸国にとって、政権交代が実現することが自国の政治・経済的に最適な選択だが、もし政権交代を実現する可能性がないのであれば、ゴンサレス候補が大統領就任を宣言しない方が、マドゥロ政権と不要な対立をする必要が無く、政治・経済的な観点からベターな選択になる。

国際社会（欧米）の支持が得られなければ、大統領就任宣言は、ただ野党のリスクと政治的な緊張を高めるだけで、野党側が得られるものが少ない。

この一カ月で前述のような結論に至れば、ゴンサレス候補が大統領就任を宣言しない可能性もあるだろう。

なお、この場合、野党側は「ゴンサレス候補は、大統領選の当選者だが、マドゥロ政権による迫害により、ベネズエラに帰国できないので大統領に就任することができない」「マドゥロ政権は、引き続き違法政権である」との主張をすることになるだろう。

この発言により、数カ月はベネズエラの政治情勢が不安定になるが、外国の反応は、ゴンサレス候補が大統領就任を宣言する場合より穏やかになる。そして、時間の経過とともにマドゥロ政権の実効支配が認識され、早ければ年内にゴンサレス候補が主導する形で与野党協議が再開する可能性もあるだろう。

4. ベネズエラ債券・経済指標の増減(12月6日時点)

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	15.7	16.95	16.33	△ 2.68
2018-II	13.625	2018/8/15	15.85	17.4	16.63	△ 2.21
2018	7	2018/12/1	10.85	12.15	11.50	2.45
2019	7.75	2019/10/13	11.95	13.15	12.55	4.15
2020	6	2020/12/9	10.95	12.15	11.55	1.09
2022	12.75	2022/8/23	14.35	15.6	14.98	2.39
2023	9	2023/7/5	12.8	13.95	13.38	0.19
2024	8.25	2024/10/13	12.45	14	13.23	0.19
2025	7.65	2025/4/21	12.5	13.9	13.20	△ 0.38
2026	11.75	2026/10/21	15.05	16.4	15.73	5.18
2027	9.25	2027/9/15	14.7	16	15.35	2.85
2028	9.25	2028/5/7	13.4	14.8	14.10	1.08
2031	11.95	2031/8/5	14.5	15.75	15.13	4.31
2034	9.375	2034/1/13	15.2	16.7	15.95	3.07
2038	7	2038/3/31	12.7	13.85	13.28	1.14
電力債 2018	8.5	2018/4/10	5.75	7.75	6.75	△ 5.26

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	86.05	87.6	86.83	0.06
2021	9	2021/11/17	9.55	10.6	10.08	0.25
P 2022	12.75	2022/2/17	10.25	11.5	10.88	△ 0.23
D 2022(N)	6	2022/10/28	7.7	9.05	8.38	4.36
V 2024	6	2024/5/16	9.3	10.5	9.90	5.32
S 2026	6	2026/11/15	9.35	10.4	9.88	3.13
A 2027	5.375	2027/4/12	9.3	10.55	9.93	4.47
2035	9.75	2035/5/17	10.35	11.55	10.95	2.34
2037	5.5	2037/4/12	9.35	10.75	10.05	1.26

	百万ドル	先週比
外貨準備	10,287	0.13

為替レート	ボリ/ドル	先週比
両替テーブル	48.79	2.48
並行レート	56.84	0.44

(出所) Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、Dolarparalelo_Oficial

解説

ベネズエラ公社債は、週の前半は売りが優勢で先週比マイナス傾向にあったが、週の後半になってから買いが増え、最終的には先週比プラスになる銘柄が多かった。

ただし、債券価格に大きな影響を与えるような特筆すべき報道や事象はなかった。

為替レートは、公定レート(両替テーブル)が大きくボリバル安に推移。

並行レートとの為替差は先週よりも縮小したが、依然として大きな開きがある。

なお、「ベネズエラ金融観測所(OVF)」は、11月のインフレ率が先月比12.5%増だったと発表。

2023年3月以降、先月比1ケタ台の物価上昇を維持していたが、1年8カ月ぶりの2ケタ台の物価上昇となった。

以上